



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 9310

URL <http://www.trancy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 長久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 八代 雅秀 TEL (059) 353-5211

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	86,460	3.8	4,006	△ 13.7	4,087	△ 12.2	2,305	△ 11.7
19 年 3 月期	83,332	0.3	4,642	18.9	4,657	18.8	2,611	693.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	34.68	32.87	6.7	4.4	4.6
19 年 3 月期	39.08	37.05	7.6	4.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 271 百万円 19 年 3 月期 188 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	90,227	35,521	38.1	522.67
19 年 3 月期	93,852	36,258	37.2	522.06

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 34,403 百万円 19 年 3 月期 34,908 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,765	△ 4,460	△ 2,118	11,142
19 年 3 月期	3,626	△ 2,934	△ 2,135	12,946

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	4.00	4.50	8.50	567	21.8	1.7
20 年 3 月期	4.00	4.50	8.50	561	24.5	1.6
21 年 3 月期 (予想)	4.00	4.50	8.50		23.3	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	44,000	3.3	2,100	△ 6.8	2,100	△ 8.7	1,200	△ 12.0	18.23
通 期	88,000	1.8	4,100	2.3	4,100	0.3	2,400	4.1	36.46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 67,142,417株 19年3月期 67,142,417株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,319,830株 19年3月期 275,911株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	80,431	3.6	2,757	△8.8	2,767	△10.5	1,503	△11.5
19年3月期	77,648	0.8	3,025	16.3	3,091	14.8	1,697	△38.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	22.61	21.43
19年3月期	25.41	24.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	76,405	30,521	39.9	463.69
19年3月期	79,452	31,752	40.0	474.86

(参考) 自己資本 20年3月期 30,521百万円 19年3月期 31,752百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	41,000	3.0	1,400	△3.4	1,400	△6.6	800	△10.0	12.15
通 期	82,000	2.0	2,800	1.5	2,800	1.2	1,600	6.4	24.31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

①全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの好調な輸出に後押しされ、景気拡大基調を持続してきましたが、サブプライムローン問題の顕在化による米国経済の減速や、原材料価格の高騰による企業収益の悪化、鉱工業生産の減少などにより、年度末にかけて足踏み状態となりました。

このような経済環境にあつて、物流業界では、輸出入貨物の取扱いは順調に増加したものの、荷主企業の在庫圧縮、燃料価格の高騰、作業費等の増加などにより、依然として厳しい状況でありましたが、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる物流事業の重点施策を中心に様々な取組みを進めてまいりました。

港湾運送業では、四日市港の利用促進や新規航路の誘致活動に積極的に取り組んだ結果、北米航路、ベトナム航路が新設され、海上コンテナの取扱量は順調に増加しました。倉庫業では、関東地区において、昨年7月より東松山物流センター第2期倉庫(埼玉県東松山市)が営業を開始し、同時に同地区の拠点を集約することで倉庫の稼働率向上に努めました。また、三重県亀山地区においては、液晶関連メーカーの貨物の取扱いを目的とした新倉庫の建設に着手いたしました。関西地区においては、高槻営業所の閉鎖(本年5月予定)に伴い、本年2月に尼崎営業所を開設いたしました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ(粒状貨物専用)輸送の取扱いが順調に増加しました。

以上の取組みの結果、総合物流事業においては、倉庫業では、期中平均保管残高および同貨物入出庫数量は前期に比べ、若干減少しましたが、物流加工業務の取扱量は順調に推移しました。国際複合輸送業務では、航空貨物の取扱量は減少しましたが、海上輸送における輸出貨物の取扱量は増加し、全体的に堅調な業績を維持いたしました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、前期比3.8%増の864億6千万円となりましたが、**連結経常利益**は、燃料価格の高騰、作業費の増加、為替変動の影響等があり、また、関東地区、関西地区において、新拠点の開設や集約、再配置を進めるための費用の発生に加えて、法人税法の改正による会計処理の変更により、減価償却費の増加分として、2億2千2百万円を計上した結果、前期比12.2%減の40億8千7百万円となりました。さらに**連結当期純利益**は、固定資産の除却損や株式市場の低迷による投資有価証券の評価損の発生等もあり、11.7%減の23億5百万円となりました。

②当期の事業別概況

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比4.0%増の850億3千7百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比2.0%減の48万4千トンとなり、期中貨物入出庫トン数は前期比2.3%減の666万9千トンと、ともに減少しました。保管貨物回転率は、57.3%(前期57.5%)とほぼ前期並みに推移しました。また、物流加工取扱業務は消費財を中心に取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.0%増の301億1千8百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は新規航路の開設等により、前期比3.2%増の18万8千本(20フィート換算)となり、また、輸出貨物の取扱量も増加したことから、全体としては順調な取扱いとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.8%増の228億1千万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は、合成樹脂、海上コンテナ、消費財を中心に増加し、前期比2.5%増の759万トンとなり、陸上運送業全体の取扱量は前期比0.9%増の798万4千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.3%増の188億1千万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、海上輸送における輸入の取扱量ならびに航空輸送における輸出入の取扱量は、昨年に比べ減少しましたが、海上輸送における輸出の取扱量は増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比4.4%増の132億9千7百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

自動車整備業は、車検台数が前期比7.3%増加しましたが、ゴルフ場につきましては、入場者数が前期比6.9%減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比7.0%減の14億2千3百万円の計上となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題等による米国経済の減速や原材料価格の高騰、輸出の減速等の影響により、先行きの不透明感がさらに増大するものと思われます。物流業界においても、物価上昇に伴い、個人消費の伸び悩みによる低調な荷動きが予想される中、燃料価格の高騰、企業間の競争の激化などの要因により、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年4月から開始する新「中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「物流施設・拠点の更なる選択と集中」、「経営基盤の強化」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。

本年2月に新名神高速道路(亀山JCT~草津田上ICの約50km)が開通し、滋賀県南部から四日市港への利便性が向上したため、滋賀地区における四日市港の利用促進活動を強化し、さらなる新規貨物の獲得を目指し、グループを挙げて取り組んでまいります。三重県亀山地区においては、本年8月竣工予定の新倉庫を足がかりとして、液晶関連製品の取扱いを中心に、積極的な営業活動を展開してまいります。北九州地区においては、本年6月、自動車関連物流センターの建設に着工し、10月竣工に向け体制の整備を進めてまいります。関東地区ならびに関西地区においては、新設した拠点の円滑な運営を図るとともに、積極的な営業展開のもと、業容の拡大に努力してまいります。さらにバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進等、環境負荷を軽減する取組みにも引き続き注力してまいります。

物流施設・拠点の見直しにつきましては、経営資源の有効活用の観点から、老朽化し、効率性の低下した倉庫のスクラップを進めるとともに、貨物動向、市場性、荷主ニーズを的確に把握し、必要に応じた物流拠点の整備を行ってまいります。

経営基盤の強化につきましては、内部統制システムを構築し、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。IT基盤の強化につきましては、国内物流管理システムの再構築に向け、準備を進めてまいります。また、企業の競争力の維持・向上のため、顧客企業の経営戦略に沿った物流をトータルな視点で企画・提案できる人材や、今後の海外での展開を視野に入れ、グローバルに活躍できる人材の確保・育成を計画的に進めてまいります。

セグメント別の見通しにつきましては、総合物流事業において、倉庫業では、新倉庫の稼動に伴い、取扱量の増加を見込んでおります。港湾運送業および陸上運送業においては、コンテナ貨物を中心に堅調な取扱いを見込んでおります。国際複合輸送業務については、前期に引き続き、取扱量の拡大を図ってまいります。その他の事業につきましては、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高880億円(対当期比1.8%増)、連結経常利益41億円(対当期比0.3%増)、連結当期純利益24億円(対当期比4.1%増)を予想しております。

(3) 中期経営計画等（平成 17 年度から平成 19 年度）の進捗状況

(単位：百万円)

	最終年度（平成 19 年度）数値目標	平成 19 年度の実績数値
連 結 売 上	82,000 以上	86,460
営 業 利 益	4,000 以上	4,006
経 常 利 益	4,000 以上	4,087

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①総資産は前連結会計年度末に比べ 36 億 2 千 4 百万円減少して、902 億 2 千 7 百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」等の減少によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ 7 億 3 千 6 百万円減少し、355 億 2 千 1 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 37.2%から 38.1%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、111 億 4 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 18 億 3 百万円減少しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、47 億 6 千 5 百万円（前期比 11 億 3 千 8 百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 39 億 1 千 8 百万円、減価償却費 29 億 8 千 1 百万円等による増加の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、44 億 6 千万円（前期比 15 億 2 千 6 百万円の支出増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出 44 億 6 千 4 百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、21 億 1 千 8 百万円（前期比 1 千 6 百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出 10 億 1 千 7 百万円、配当金の支払額 5 億 6 千 6 百万円、自己株式の取得による支出 5 億 9 百万円等による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は 284 億 8 千 7 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 9 億 9 千 2 百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	32.5	38.3	35.4	37.2	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	32.3	38.7	37.8	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2	5.5	6.5	8.1	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	13.8	12.5	9.0	11.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

(1) 利益分配に関する基本方針

株主各位への利益配当につきましては、安定的な配当を基本とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。

(2) 当期の剰余金の配当について

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は、当初の予定どおり 1 株につき 4 円 50 銭とし、年間配当金は、中間配当金(1 株につき 4 円)と合わせて 1 株につき 8 円 50 銭とさせていただきます予定であります。

(3) 次期の剰余金の配当について

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金は、特別の事情がない限り、1 株につき 8 円 50 銭(中間 4 円、期末 4 円 50 銭)とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成 20 年 3 月 31 日)現在において判断したものです。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。また、今後も原油価格の高騰による輸送コストの増加が予想されます。

(2) 規制・法令違反リスク

総物流事業では、各種業法を始めとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で 8 弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、建物の耐震診断および診断結果に基づく補強工事を順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っています。また、投資有価証券については、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、十分な将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩、長時間に及ぶサーバーのダウン等、様々なトラブルが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、情報管理強化のための諸施策を実施しております。また、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシング化も実施しております。

(8) 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社41社、関連会社9社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社(26社)
- ※2 持分法適用子会社(1社)
- ※3 持分法適用関連会社(4社)

(開示の省略)

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループでは、社員一人ひとりが夢や仕事に誇りの持てる企業風土を軸に、事業の更なる成長と企業の持続的発展を遂げるため、物流事業の拡大、効率運営、4つの現場（営業・事務・作業・輸送）の強化を行い、顧客満足度の向上とともにグループ全体のシナジー効果の最大化に取り組んでまいります。

2. 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

物流業界は、サブプライムローン問題や原油高の影響などによる国内経済の先行き不透明感が強まる中、経済のグローバル化による生産拠点の海外移転や、ITの進展による貨物の少量多頻度納入など物流構造の変化が続き、企業間の競争が一層激化する状況にあります。

このような状況下にあつて、当社グループでは、中期経営計画に基づき、物流施設のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成、さらには3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）の手法を取り入れた新しい物流戦略の構築と実践を優先課題として取り組んできた結果、最終年度において、ほぼ所期の目標を達成することができました。

当社グループでは、新たな3カ年に向けて、様々な事業環境の変化にも対応すべく、平成22年度を最終年度とする新中期経営計画を策定しました。同計画では、「物流事業の強化」、「物流施設・拠点の更なる選択と集中およびグループの機能強化・効率運営」、「経営基盤の強化」を主要課題として設定し、様々な施策を実施してまいります。具体的な施策は、次のとおりです。

(1) 物流事業の強化

- ①物流分野における新規事業および新規商品の開発
- ②消費財専用物流センター運営のノウハウを活かした貨物の取扱拡大
- ③自動車部品物流への取組み強化
- ④四日市港の機能や利用メリットの活用による取扱拡大
- ⑤輸送体制（拠点間輸送・小口配送）の充実による石油化学製品の取扱拡大
- ⑥環境に配慮したバルクコンテナ輸送の取扱拡大

(2) 物流施設・拠点の更なる選択と集中およびグループの機能強化・効率運営

- ①国内外における物流施設・拠点の機能強化と整備
- ②国内外グループ各社における地域・業種ごとの連携強化

(3) 経営基盤の強化

- ①競争力を強化するための、地域・事業に応じた人材の確保・育成
- ②内部統制システムの構築と適切な運用
- ③コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化
- ④グループ全体の資本効率の向上と財務体質の強化
- ⑤経営効率を向上させるためのIT基盤の強化

3. 目標とする経営指標

新中期経営計画の最終年度である平成22年度（平成23年3月期）における数値目標を次のとおり設定しております。

（単位：百万円）

	最終年度（平成22年度）	平成19年度の実績	増加率
連結売上高	100,000	86,460	15.7%
連結経常利益	5,000	4,087	22.3%

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産	30,132	32.1	27,667	30.7	△ 2,465
現金及び預金	13,649		11,571		△ 2,077
受取手形及び営業未収金	14,647		13,894		△ 753
たな卸資産	90		81		△ 9
繰延税金資産	235		499		263
その他	1,529		1,638		109
貸倒引当金	△ 19		△ 17		1
II 固 定 資 産	63,719	67.9	62,559	69.3	△ 1,159
1.有形固定資産	47,589	(50.7)	48,576	(53.8)	986
建物及び構築物	14,591		15,604		1,013
機械装置及び運搬具	2,668		2,464		△ 203
土地	27,440		28,682		1,241
コ－ス勘定	321		321		—
その他	2,568		1,504		△ 1,064
2.無形固定資産	702	(0.8)	736	(0.8)	34
3.投資その他の資産	15,427	(16.4)	13,246	(14.7)	△ 2,181
投資有価証券	13,212		10,645		△ 2,566
長期貸付金	92		64		△ 27
繰延税金資産	504		609		104
その他	1,667		1,949		281
貸倒引当金	△ 49		△ 22		26
資 産 合 計	93,852	100.0	90,227	100.0	△ 3,624

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	16,708	17.8	25,256	28.0	8,547
支払手形及び営業未払金	7,929		8,168		238
短 期 借 入 金	2,710		2,675		△ 35
一年内返済長期借入金	1,136		2,234		1,098
一年内償還予定社債	—		8,000		8,000
未払法人税等	463		355		△ 108
繰延税金負債	202		—		△ 202
賞与引当金	1,129		1,131		1
そ の 他	3,137		2,692		△ 445
II 固 定 負 債	40,885	43.6	29,450	32.6	△ 11,435
社 債	8,000		—		△ 8,000
新株予約権付社債	1,500		1,500		—
長 期 借 入 金	16,134		14,078		△ 2,055
繰延税金負債	1,107		1,034		△ 72
再評価に係る繰延税金負債	5,281		5,281		—
退職給付引当金	3,871		2,746		△ 1,125
役員退職慰労引当金	489		393		△ 95
預り保証金	4,381		4,246		△ 134
負 の の れ ん	16		60		44
そ の 他	103		108		4
負 債 合 計	57,593	61.4	54,706	60.6	△ 2,887
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	33,280	35.5	34,498	38.2	1,218
1.資 本 金	8,428		8,428		—
2.資 本 剰 余 金	6,738		6,737		△ 0
3.利 益 剰 余 金	18,252		19,978		1,725
4.自 己 株 式	△ 138		△ 645		△ 507
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,627	1.7	△ 95	△ 0.1	△ 1,723
1.その他有価証券評価差額金	3,588		1,838		△ 1,750
2.土地再評価差額金	△ 2,017		△ 2,017		—
3.為替換算調整勘定	56		83		26
III 少 数 株 主 持 分	1,350	1.4	1,118	1.3	△ 231
純 資 産 合 計	36,258	38.6	35,521	39.4	△ 736
負 債 純 資 産 合 計	93,852	100.0	90,227	100.0	△ 3,624

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 (△印)	減 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	83,332	100.0	86,460	100.0	3,127	3.8
II 売 上 原 価	73,006	87.6	76,583	88.6	3,577	4.9
売 上 総 利 益	10,326	12.4	9,877	11.4	△ 449	△ 4.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,683	6.8	5,870	6.8	186	3.3
営 業 利 益	4,642	5.6	4,006	4.6	△ 635	△ 13.7
IV 営 業 外 収 益	479	0.6	630	0.7	151	31.5
受 取 利 息	47		71			
受 取 配 当 金	122		168			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	188		271			
そ の 他	121		119			
V 営 業 外 費 用	464	0.6	550	0.6	85	18.4
支 払 利 息	408		437			
そ の 他	56		112			
経 常 利 益	4,657	5.6	4,087	4.7	△ 569	△ 12.2
VI 特 別 利 益	38	0.0	51	0.1	13	35.6
固 定 資 産 処 分 益	14		51			
そ の 他	23		0			
VII 特 別 損 失	164	0.2	220	0.3	56	34.2
固 定 資 産 処 分 損	153		116			
減 損 損 失	—		30			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		49			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		12			
そ の 他	0		11			
税金等調整前当期純利益	4,531	5.4	3,918	4.5	△ 612	△ 13.5
法人税、住民税及び事業税	1,312	1.6	1,005	1.1	△ 307	△ 23.4
法人税等調整額	464	0.5	539	0.6	75	16.2
少数株主利益	142	0.2	68	0.1	△ 74	△ 52.3
当 期 純 利 益	2,611	3.1	2,305	2.7	△ 305	△ 11.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,410	6,720	16,255	△ 28	31,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17	17			35
剰余金の配当			△ 568		△ 568
役員賞与			△ 46		△ 46
当期純利益			2,611		2,611
自己株式の取得				△ 110	△ 110
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	17	17	1,996	△ 109	1,922
平成19年3月31日残高	8,428	6,738	18,252	△ 138	33,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,466	△ 2,017	△ 8	2,440	1,201	35,000
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						35
剰余金の配当						△ 568
役員賞与						△ 46
当期純利益						2,611
自己株式の取得						△ 110
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 878		65	△ 812	148	△ 663
連結会計年度中の変動額合計	△ 878	—	65	△ 812	148	1,258
平成19年3月31日残高	3,588	△ 2,017	56	1,627	1,350	36,258

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,428	6,738	18,252	△ 138	33,280
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 566		△ 566
当期純利益			2,305		2,305
連結範囲の変動			△ 13		△ 13
自己株式の取得				△ 509	△ 509
自己株式の処分		△ 0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	1,725	△ 507	1,218
平成20年3月31日残高	8,428	6,737	19,978	△ 645	34,498

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,588	△ 2,017	56	1,627	1,350	36,258
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 566
当期純利益						2,305
連結範囲の変動						△ 13
自己株式の取得						△ 509
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,750		26	△ 1,723	△ 231	△ 1,955
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,750	—	26	△ 1,723	△ 231	△ 736
平成20年3月31日残高	1,838	△ 2,017	83	△ 95	1,118	35,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,531	3,918
減価償却費	2,755	2,981
減損損失	—	30
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 942	△ 1,124
前払年金費用の増減額(増加：△)	△ 42	△ 315
受取利息及び受取配当金	△ 169	△ 240
支払利息	408	437
売上債権の増減額(増加：△)	△ 502	707
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 122	279
たな卸資産の増減額(増加：△)	15	5
未払消費税等の増減額(減少：△)	118	△ 124
固定資産処分益	△ 14	△ 51
その他の	31	△ 466
小計	6,065	6,038
利息及び配当金の受取額	210	280
利息の支払額	△ 403	△ 435
法人税等の支払額	△ 2,246	△ 1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	4,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 454	△ 371
定期預金の払戻による収入	27	656
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,555	△ 4,464
有形・無形固定資産の売却による収入	75	237
投資有価証券の取得による支出	△ 30	△ 189
投資有価証券の売却による収入	0	9
子会社株式の取得による支出	△ 2	△ 261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 11
貸付による支出	△ 14	△ 5
貸付金回収による収入	22	13
その他の	△ 1	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,934	△ 4,460
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 499	△ 35
長期借入による収入	253	12
長期借入金の返済支出	△ 1,211	△ 1,017
自己株式の取得による支出	△ 110	△ 509
配当金の支払額	△ 568	△ 566
その他の	0	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,135	△ 2,118
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	57	11
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,385	△ 1,803
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,332	12,946
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,946	11,142

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 25 社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 14 社

従来、連結子会社であった株式会社ニューポートは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 15 社および関連会社 9 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 3 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Trancy Logistics (Thailand) Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産 ……貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は104百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は107百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円減少しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,124	42,904
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	2,976	3,230
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
定期預金	41	31
建物及び構築物	849	801
計	890	833
(2) 担保付債務		
短期借入金	30	10
一年内返済長期借入金	30	30
長期借入金	439	408
計	499	449
	上記のほか、預り保証 金100百万円について、 土地795百万円の担保 設定予約があります。	同左
4. 保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額 の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	1,331 (450)	1,046 (450)
中部コールセンター株式会社	2 (-)	-
Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.	-	14 (-)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローンにつ いて下記金額の保証を行っております。		
会員権購入者	2	0
従業員(住宅資金)の銀行借入金について下記金額の保証 を行っております。		
従業員(住宅資金)	12	10
5. 連結会計年度末日満期手形		
受取手形	115	
支払手形	65	
流動負債その他(設備支払手形)	3	
	手形交換日をもって決 済処理しております。 当連結会計年度の末日 は金融機関の休日であ ったため、上記の期末 日満期手形が期末残高 に含まれております。	—

6. 土地の再評価

連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,411百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬及び給与手当	2,561	2,735
減価償却費	238	242
賞与引当金繰入額	255	240
役員退職慰労引当金繰入額	53	69
退職給付費用	85	100
2. 固定資産処分益の内訳		
機械装置及び運搬具	14	44
その他の有形固定資産	0	6
計	14	51
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	117	76
機械装置及び運搬具	14	15
土地	1	-
その他の有形固定資産	20	24
無形固定資産	-	0
計	153	116

4. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	物流加工用設備
種類	機械装置
場所	大阪府高槻市
減損の認識に至った経緯	物流拠点の移転に伴う処分
減損損失の金額	30百万円

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないためゼロ評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	67,019,610	122,807	—	67,142,417

(注) 発行済株式の株式数増加122,807株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	80,167	198,117	2,373	275,911

(注) 1. 自己株式の株式数増加198,117株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加37,117株であります。

2. 自己株式の株式数減少2,373株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	267	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	67,142,417	—	—	67,142,417

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	275,911	1,047,474	3,555	1,319,830

(注) 1. 自己株式の株式数増加1,047,474株は、平成19年7月27日の取締役会決議に基づく取得による増加1,019,000株および単元未満株式の買取りによる増加28,474株であります。

2. 自己株式の株式数減少3,555株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	265	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と

連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,649	11,571
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 703	△ 428
現金及び現金同等物	12,946	11,142

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	17	—
新株予約権の行使による資本準備金増加額	17	—
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	35	—

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,802	1,530	83,332	—	83,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1,483	1,511	(1,511)	—
計	81,830	3,014	84,844	(1,511)	83,332
営業費用	77,432	2,736	80,168	(1,478)	78,690
営業利益	4,398	277	4,675	(33)	4,642
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	95,844	2,503	98,347	(4,495)	93,852
減価償却費	2,544	211	2,755	—	2,755
資本的支出	3,299	55	3,354	—	3,354

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,037	1,423	86,460	—	86,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1,285	1,313	(1,313)	—
計	85,065	2,709	87,774	(1,313)	86,460
営業費用	81,250	2,551	83,801	(1,347)	82,454
営業利益	3,815	157	3,972	33	4,006
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	91,843	1,900	93,743	(3,515)	90,227
減価償却費	2,813	168	2,981	—	2,981
減 損 損 失	—	30	30	—	30
資本的支出	4,197	20	4,217	—	4,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

税効果会計関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	39	37
賞与引当金	458	459
退職給付引当金	2,489	1,950
役員退職慰労引当金	196	158
固定資産未実現利益	338	333
繰越欠損金	182	167
減損損失	1,187	1,200
その他	344	357
繰延税金資産小計	5,236	4,664
評価性引当額	△ 1,580	△ 1,568
繰延税金資産合計	3,655	3,096
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 873	△ 1,314
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 491	—
特別償却準備金	△ 14	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 2,465	△ 1,279
退職給付信託設定益	△ 366	△ 356
その他	△ 14	△ 61
繰延税金負債合計	△ 4,225	△ 3,021
繰延税金資産の純額	△ 569	74

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

同左

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	3,049	9,200	6,150
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	10	10	0
小 計	3,059	9,210	6,151
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	218	200	△ 18
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	218	200	△ 18
合 計	3,278	9,410	6,132

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	825

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,050	6,329	3,279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	3,050	6,329	3,279
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	347	249	△ 97
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	8	△ 1
小計	357	258	△ 98
合計	3,407	6,588	3,180

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日~平成20年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9	0	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	826

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社17社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また、連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務およびその内訳		
退職給付債務	△ 14,827	△ 13,621
年金資産	13,161	10,856
未積立退職給付債務	△ 1,666	△ 2,765
未認識過去勤務債務	△ 326	△ 284
未認識数理計算上の差異	△ 1,835	661
連結貸借対照表計上額(純額)	△ 3,828	△ 2,388
前払年金費用	42	358
退職給付引当金	△ 3,871	△ 2,746

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	559	602
利息費用	256	256
期待運用収益	△ 232	△ 245
過去勤務債務の費用処理額	△ 42	△ 42
数理計算上の差異の費用処理額	△ 98	△ 87
退職給付費用	443	484

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

同左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

前連結会計年度
(平成 19 年 3 月 31 日)
(百万円)

当連結会計年度
(平成 20 年 3 月 31 日)
(百万円)

(3) 退職給付債務等の計算基礎

① 割 引 率	2.0 %	2.0 %
② 期 待 運 用 収 益 率	2.0 %	2.0 %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

(注) 発生時の従業員
の平均残存勤務
期間以内の一定
の年数による定
額法により、翌
連結会計年度か
ら費用処理する
こととしており
ます。

同 左

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	522円06銭	1株当たり純資産額	522円67銭
1株当たり当期純利益	39円08銭	1株当たり当期純利益	34円68銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	37円05銭	1株当たり当期純利益	32円87銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,258	35,521
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,350	1,118
(うち少数株主持分)	1,350	1,118
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,908	34,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	66,866	65,822

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,611	2,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,611	2,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,812	66,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,658	3,658
(うち新株予約権付社債)(千株)	3,658	3,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
I	流動資産	26,420	33.3	23,832	31.2	△ 2,588
	現金及び預金	10,548		8,952		△ 1,595
	受取手形	914		765		△ 148
	営業未収金	12,968		12,350		△ 617
	たな卸資産	25		17		△ 8
	前払費用	145		172		26
	繰延税金資産	—		276		276
	短期貸付金	770		212		△ 557
	立替金	968		961		△ 6
	その他の	96		136		40
	貸倒引当金	△ 15		△ 14		1
II	固定資産	53,031	66.7	52,573	68.8	△ 457
1.	有形固定資産	37,692	(47.4)	39,272	(51.4)	1,579
	建物	9,012		10,296		1,284
	構築物	580		633		53
	機械装置	789		747		△ 41
	船舶	0		0		△ 0
	車輛運搬具	558		590		31
	工具器具備品	761		840		79
	土地	24,427		25,658		1,231
	建設仮勘定	1,562		505		△ 1,057
2.	無形固定資産	672	(0.8)	711	(0.9)	39
	施設負担金	32		26		△ 5
	ソフトウェア	592		638		45
	その他	47		46		△ 0
3.	投資その他の資産	14,666	(18.5)	12,589	(16.5)	△ 2,077
	投資有価証券	9,556		6,918		△ 2,638
	関係会社株式	2,848		3,078		229
	長期貸付金	738		710		△ 27
	長期営業債権	2		2		△ 0
	長期前払費用	57		359		302
	差入保証金	890		948		57
	その他	621		593		△ 28
	貸倒引当金	△ 49		△ 22		27
資産合計		79,452	100.0	76,405	100.0	△ 3,046

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
I	流動負債	17,021	21.4	26,248	34.4	9,227
	支払手形	1,344		1,407		62
	営業未払金	7,005		7,158		152
	短期借入金	2,595		2,570		△ 25
	関係会社短期借入金	1,952		2,223		271
	一年内返済長期借入金	712		1,872		1,160
	一年内償還予定社債	—		8,000		8,000
	未払金	804		870		65
	未払費用	185		199		14
	未払法人税等	173		176		3
	繰延税金負債	202		—		△ 202
	預り金	394		420		25
	賞与引当金	676		678		2
	設備支払手形	816		628		△ 188
	その他	157		42		△ 114
II	固定負債	30,677	38.6	19,635	25.7	△ 11,042
	社債	8,000		—		△ 8,000
	新株予約権付社債	1,500		1,500		—
	長期借入金	11,327		9,679		△ 1,647
	繰延税金負債	1,078		964		△ 114
	再評価に係る繰延税金負債	5,281		5,281		—
	退職給付引当金	2,769		1,625		△ 1,144
	役員退職慰労引当金	433		339		△ 93
	その他	287		245		△ 41
負債合計		47,699	60.0	45,884	60.1	△ 1,814

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)						
I 株 主 資 本		30,383	38.3	30,813	40.3	429
1. 資 本 金		8,428	(10.6)	8,428	(11.0)	—
2. 資 本 剰 余 金		6,738	(8.5)	6,737	(8.8)	△ 0
資 本 準 備 金		6,544		6,544		—
そ の 他 資 本 剰 余 金		193		193		△ 0
3. 利 益 剰 余 金		15,355	(19.3)	16,292	(21.3)	937
利 益 準 備 金		1,200		1,200		—
そ の 他 利 益 剰 余 金		14,155		15,092		937
配 当 準 備 積 立 金		400		400		—
特 別 償 却 準 備 金		12		3		△ 8
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,278		1,939		661
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		733		—		△ 733
別 途 積 立 金		6,400		6,400		—
繰 越 利 益 剰 余 金		5,331		6,349		1,018
4. 自 己 株 式		△ 138	(△0.1)	△ 645	(△0.8)	△ 507
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		1,369	1.7	△ 291	△0.4	△ 1,660
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,386		1,726		△ 1,660
2. 土 地 再 評 価 差 額 金		△ 2,017		△ 2,017		—
純 資 産 合 計		31,752	40.0	30,521	39.9	△ 1,231
負 債 純 資 産 合 計		79,452	100.0	76,405	100.0	△ 3,046

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増 減 (△印 減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高		77,648	100.0	80,431	100.0	2,782	3.6
II 売 上 原 価		71,176	91.7	74,123	92.2	2,947	4.1
売 上 総 利 益		6,472	8.3	6,307	7.8	△ 165	△ 2.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,447	4.4	3,549	4.4	101	3.0
営 業 利 益		3,025	3.9	2,757	3.4	△ 267	△ 8.8
IV 営 業 外 収 益		393	0.5	426	0.5	33	8.4
受 取 利 息		83		101		18	
受 取 配 当 金		173		226		53	
そ の 他		137		98		△ 38	
V 営 業 外 費 用		326	0.4	416	0.5	89	27.5
支 払 利 息		299		334		35	
そ の 他		27		82		54	
経 常 利 益		3,091	4.0	2,767	3.4	△ 323	△ 10.5
VI 特 別 利 益		7	0.0	12	0.0	4	65.2
固 定 資 産 処 分 益		7		10		3	
そ の 他		—		1		1	
VII 特 別 損 失		146	0.2	188	0.2	42	28.8
固 定 資 産 処 分 損		136		86		△ 49	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		9		49		39	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		—		27		27	
リ ー ス 解 約 損		—		22		22	
そ の 他		0		2		1	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,952	3.8	2,591	3.2	△ 361	△ 12.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		791	1.0	569	0.7	△ 221	△ 28.0
法 人 税 等 調 整 額		463	0.6	518	0.6	54	11.8
当 期 純 利 益		1,697	2.2	1,503	1.9	△ 194	△ 11.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	8,410	6,527	193	1,200	13,071	△ 28	29,374
事業年度中の変動額							
新株の発行	17	17					35
剰余金の配当					△ 568		△ 568
役員賞与					△ 46		△ 46
当期純利益					1,697		1,697
自己株式の取得						△ 110	△ 110
自己株式の処分			0			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	17	17	0	-	1,083	△ 109	1,009
平成19年3月31日残高	8,428	6,544	193	1,200	14,155	△ 138	30,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,207	△ 2,017	2,190	31,564
事業年度中の変動額				
新株の発行				35
剰余金の配当				△ 568
役員賞与				△ 46
当期純利益				1,697
自己株式の取得				△ 110
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 821		△ 821	△ 821
事業年度中の変動額合計	△ 821	-	△ 821	188
平成19年3月31日残高	3,386	△ 2,017	1,369	31,752

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	400	45	734	43	6,400	5,447	13,071
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 568	△ 568
役員賞与						△ 46	△ 46
当期純利益						1,697	1,697
固定資産圧縮積立金の積立(当期)			61			△ 61	
固定資産圧縮積立金の積立(前期)			588			△ 588	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)			△ 56			56	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)			△ 49			49	
特別償却準備金の取崩(当期)		△ 13				13	
特別償却準備金の取崩(前期)		△ 19				19	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(前期)				795		△ 795	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(当期)				△ 61		61	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(前期)				△ 43		43	
事業年度中の変動額合計	-	△ 33	543	689	-	△ 116	1,083
平成19年3月31日残高	400	12	1,278	733	6,400	5,331	14,155

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成19年3月31日残高	8,428	6,544	193	1,200	14,155	△138	30,383	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△566		△566	
当期純利益					1,503		1,503	
自己株式の取得						△509	△509	
自己株式の処分			△0			1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	—	937	△507	429	
平成20年3月31日残高	8,428	6,544	193	1,200	15,092	△645	30,813	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,386	△2,017	1,369	31,752
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△566
当期純利益				1,503
自己株式の取得				△509
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,660		△1,660	△1,660
事業年度中の変動額合計	△1,660	—	△1,660	△1,231
平成20年3月31日残高	1,726	△2,017	△291	30,521

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	400	12	1,278	733	6,400	5,331	14,155
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△566	△566
当期純利益						1,503	1,503
固定資産圧縮積立金の積立			733			△733	
固定資産圧縮積立金の取崩			△72			72	
特別償却準備金の取崩		△8				8	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△733		733	
事業年度中の変動額合計	—	△8	661	△733	—	1,018	937
平成20年3月31日残高	400	3	1,939	—	6,400	6,349	15,092

(決算短信添付資料)

平成20年5月13日
日本トランスシティ株式会社

監査役の異動

(平成20年6月27日付)

1. 新任監査役候補者

監査役	わたぬき しげお 綿貫 繁夫 (現 弁護士)
監査役	いとう ごろう 伊藤 吾郎 (現 伊藤製油株式会社 代表取締役会長)

※候補者 綿貫繁夫および伊藤吾郎の両氏は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役の候補者であります。

2. 重任予定監査役

監査役 (常勤)	みなみ かわ のぶ ひさ 南川 宣久
監査役 (常勤)	おおた しげかず 太田 重和

3. 退任予定監査役

監査役	ほり き なお み 堀木 直躬
監査役	くま ざわ せいいちろう 熊澤 誠一郎

以上